

環太平洋経済連携協定（TPP）への参加で医療や生活はどうなるのか。2月の会員学習会でTPPをテーマに講演した東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏の要録を紹介する。

情報隠しを徹底

昨年末の衆議院総選挙で復活した自民党中心の政権は、「聖域なき関税撤廃」でなければいまいったことを前提に、「政府の専権事項」としてTPP交渉への参加を進めようとしている。日本は、米国にTPP交渉参加を承認してもらったために裏交渉を続けてきた。その頭金として、政府は米国の求めに応



TPP学習会 会演要録

東京大学大学院教授

鈴木 宣弘氏



に、シンガポール・ブルネイ・チリ・ニュージーランドの小さな4カ国でできた。小さい国同士が関税をなくしたり、ルールを統一したりして、一国のようになって存在価値を高めたものだった。世界的に格差社会が問題となり、規制緩和に異を唱える動きが出てくるなかで、規制緩和を進めるTPPに目を付けた。

公的医療は障壁

TPPに参加すれば、国民生活を守る制度や仕組みが経済活動の障壁になるとして撤廃を迫られる。日本で一番問題になるのは国民皆保険制度だ。政府は、「米国は日本の医療保険制度についてTPPで取り扱わないと言っているから大丈夫だ」と説明しているが、こんな嘘はない。TPP

にはISD条項というものがあ。例えば、民間保険会社のアフラックが「国民健康保険制度があるために経済活動を阻害され、損害を受けた」と国際裁判所に提訴し、損害賠償と制度の撤廃を求めることができる。実際に米国の大企業は

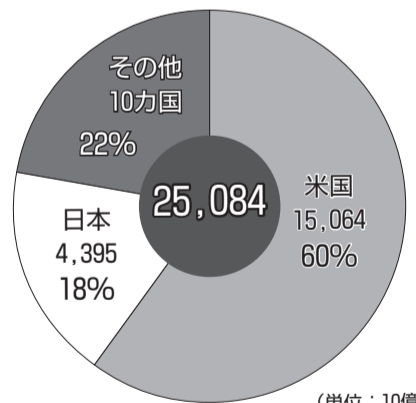
が米国の大企業だ。関税をすべてなくし、規制緩和を徹底する協定を世界に広げることによって、利益を確保しようという流れをつくらうとした。ノール経済学賞のステイグリッツ教授はTPPを「1%の1%による1%のための協定」と表現している。まさに多国籍企業の経営陣の利益のために99%の人々を犠牲にするという協定だ。

TPPは最悪の選択

大企業の利益のために99%が犠牲 失うものは最大で得るものは最少

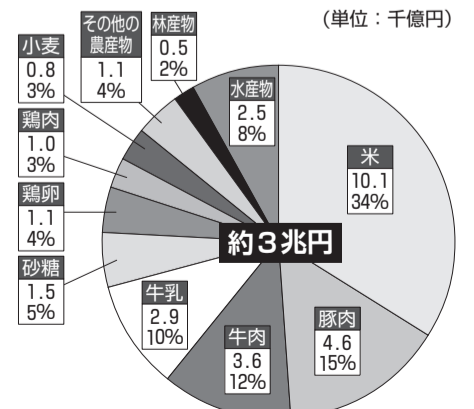
れないという状況が広がることは明らかだろう。民間保険中心のアメリカでは、約5千万人が無保険者という深刻な状況になっている。映画「シッコ」では、指を2本切り落とした男性が病院で、「あなたの保険では2本は治せない。どちらか1本を選べ」と言われていた。保険に入っていない人は瀕死の状態でも救急車に乗せてもらえない。まさに規制緩和による自己責任の行きつく先

TPP交渉参加国+日本のGDP (2010年)



国際通貨基金の資料から作成

TPP参加による農林水産物の生産減少額



内閣官房の資料から作成

交渉の余地なし

TPPの具体的なメリットを尋ねても、誰も答えられない。そのなかで出てきたのが「ベトナムいじめ論」だ。規制緩和を徹底すると海外直接投資も自由になることから、日本企業がベトナムで自由に創業できる。これがメリットというわけだ。つまり、TPPは今まで以上に「産業の空洞化」を進めることになる。企業が国外に出ていけば日本人の仕事はなくなることをよく理解する必要がある。

9割が低い関税

食料の問題にも触れておきたい。「日本の農業は強い。もったがねばって輸出産業になれないじゃないか」という意見がある。その気持ちは大事だが、土地条件の差を認識してもらわないと困る。日本の農家の耕作面積は、平均1.8畝。北海道でさえ40畝だ。TPPによるゼロ関税の競争相手のオーストラリアでは、西豪州の小麦農家は

アジアで連携を

いまこそ国民の冷静な判断が必要だ。農業の問題を超えて国民の命の正念場だ。医療も崩壊し、仕事もなくなる。こまごまで得られる経済的メリットはアジア中心の経済連携よりも小さい。アジアや世界の均衡ある発展、経済連携を守るために、日本はよく考えなければならぬ。今、ASEANと東アジアの国々が東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始を宣言している。RCEPも問題はあるが、アジア中心の柔軟で互恵的なルールをつくることができればTPPは必要ない。

このまま米国と一緒に歩むことが本場に独立国として幸せな国になるのか考えなければならぬ。そのために、患者さんに毎日、毎日、一人ずつ「TPPでは食糧も医療もダメになる」ということを説明してほしい。